

社会福祉実践におけるネットワーク概念

—概念の検討とその理論的課題—

松岡 克尚

1・はじめに

近年の社会福祉の研究や実践において、よく言及される言葉の一つにネットワークがある。この用語は様々な修飾語を伴いながら、あるいは単独で用いられて、必ずといっていい程社会福祉の教科書や概説書に登場している。しかし時には、これまで「連携」、「つながり」や「組織化」と表現されていたものを単に言い換えたのにすぎない場合さえ存在する。それでも今までとは違う何か新しいことができるかのような印象を読む者に与え、まるで「魔法の杖」¹⁾のような響きを持っている「危険な」言葉でもある。

しかし、ネットワーク（あるいはネットワーキング）という場合に、論者によってその意味する内容は大きく違ってくる。例えば、人間関係の属性の分析手段として社会調査の方法のひとつに位置づけられていることもあれば²⁾、ネットワーク概念の中に、これからの社会福祉が追求すべき思想性（官僚制や専門分化の打破）を認める論者もいる³⁾。このように、ネットワーク概念はいまだよく

整理されているとはいえず、洗練された形にはまだまだ程遠いのが現状である。

本稿は、社会福祉におけるネットワーク概念を論じるに当たってその予備的作業を行うことを目的とする。具体的にいえば、社会福祉の周辺領域で開発され使用されてきた様々なネットワーク概念の内容を敷衍した後で、それらに共通する要素を取り出し、ネットワーク概念の外縁を明らかにしてみる。その上で、この概念を社会福祉に応用する意味について試論的に述べてみたい。

なおネットワーク概念という場合、ある特定の概念を指し示すのではなく、これまで社会福祉の領域で用いられてきた概念でその名称に「ネットワーク」という言葉が含まれているものやそれに類似した概念すべてを含めてたものとしてここでは使用している。

2・様々なネットワーク概念

わが国の社会福祉分野において、ネットワークという概念（あるいはそれに類する概念）が主要雑誌に論文のテーマとして取り上げられたのは、

- 1) 「ネットワーキング」論の代表的な論者である高田昭彦は、「従来人と人との繋がりあるいは組織と組織との連携と述べたところを、人と人のあるいは組織と組織のネットワークと言い換えることによって、なにか特別な新しい意味が含まれているかのような使い方がなされている場合が多い」と述べている。高田昭彦（1986）「ネットワーク形成と草の根運動—高度産業社会へのオルターナティブとしてのネットワーク形成—」『組織科学』第20巻、第3号、pp.55-66.
- 2) Knoke, D. & Kuklinski, J.H., *Network Analysis*. Sage University Paper 28.:Sage Publications. London, 1982
湯浅典人「ネットワーク分析の方法—ソーシャルワークへの応用についての検討—」『社会福祉学』第34-1号、1993、pp.147-166.
- 3) 山手 茂「社会福祉実践とネットワーキング」『社会福祉学』第30-2号、1989、pp.21-40.

1984年に石黒チイコが「ソーシャルワーク研究」誌上で発表した論文⁴⁾とされている⁵⁾。この中ではネットワークの定義が明確に行われていないが、ネットワークの3つのタイプ（近隣住民のネットワーク、当事者・家族をとりまく専門家のネットワーク、新しい福祉文化をめざすネットワーク）が取り上げられ、その特徴と課題について言及が行われている。

それ以降、多様な表現が用いられながらも、ネットワークの理論的研究の展開や様々な福祉現場での実践が進められてきた。しかし、社会福祉実践やソーシャルワークの概念としては依然として未成熟なままで、慣用的に使われているか、またはせいぜい他領域（例えば社会学）で用いられた定義をそのまま借用しているかのいずれかである。

P. シードは、ソーシャルワークへのネットワーク分析の導入を提唱している代表的な人物であるが、彼が著書の中で紹介しているエピソード⁶⁾からわかるように、そもそも、ネットワークという用語は様々な学問領域で使用されており、その意味するところの範囲はきわめて広い。例えば社会学、人類学、社会学以外に用いられている領域として思いつくままあげてみても、電気工学、通信工学、情報工学、コミュニティ心理学、社会精神医学、看護学、経営学、組織社会学、経済学、行政学などがあり、驚くほど応用範囲の広い用語だといえる。

そこで、社会福祉実践におけるネットワーク概念の意義を探る前に、周辺領域でこれまでに用い

られてきたネットワーク概念のいくつかを取り上げて、それらの意味するところのものを検討し、整理してみたい。

(1) 「社会ネットワーク」

まず「社会ネットワーク」は、J.A. バーンズやE. ボットによって実証的に用いられはじめ、社会学や社会学の分野においては、人々のライフ・ワールドの構造総体を明確化するための経験的な分析概念として発展してきたものである⁷⁾。「社会ネットワーク」の定義として一般的によく引用されるのは、J.C. ミッチェルの「ある特定の個人間の特定のつながり」⁸⁾ というものであろう。したがって、この概念は「自己が他者と取り結ぶ関係性の総体」⁹⁾ なのであり、特定の個人、家族を準拠点として構成される対人関係の総体を意味することが理解できる。こうした対人関係の総体として位置づけられるようなネットワーク概念をここでは「ヒューマン・ネットワーク」と称しておく。後述するように「ソーシャル・サポート・ネットワーク」もまたヒューマン・ネットワークとして位置づけられる。

この「社会ネットワーク」の分析には、大きく2つの方針が存在しているとされる¹⁰⁾。一つは、特定集団内の構成員のすべての相互関係を追跡する「全体ネットワーク分析」であり、もう一つは、焦点となる特定個人を中心としてみた関係の広がりを対象とする「パーソナル・ネットワーク分析」である。これらの内、ほとんどの研究では後者の分析方針を採用しており、その意味で、狭義にい

4) 石黒チイ子「地域福祉とネットワークー現場からの提言ー」『ソーシャルワーク研究』第10巻、第2号、1984、pp.4-8.

しかし、組織間関係論の枠組みを活用して社会福祉組織間の協働関係の総体（これを組織間ネットワークとしてとらえることができる）の分析を試みた研究は、さらに時期を遡らせることができる。例えば、松原一郎「あるネイバーフッドセンター連合体における協働調整に関する社会学的考察」『社会福祉学』第21-2号、1980、pp.1-22.

5) 山手 茂、前掲論文

6) シードは、執筆中のネットワーク分析の本が彼の息子との間で話題になると、電気技師である息子が即座に持ってきてくれた「ネットワーク分析」という書名の本は、電気回路に関する専門書であったというエピソードを紹介している。Seed, P., *Introducing Network Analysis in Social Work* : Jessica Kingsley Publishers. London, 1990

7) 森岡清志「社会的ネットワーク論ー関係性の構造と対自化ー」『社会学評論』第30巻、第1号、1979、pp.19-35.

8) Mitchell, J.C., "The Concept and Use of Social Networks," in Mitchell, J.C. (ed.), *Social Networks in Urban Situations*, Manchester: University of Manchester, 1969, pp.1-50.

9) 森岡清志、前掲論文

10) 成富正信「ソーシャル・サポート・ネットワーク論序説」『社会科学討究』第92号、1986、pp.63-95.

えば「社会ネットワーク」は個人を中心として構成された概念であるといつてよい。わが国に紹介されている代表的な「社会ネットワーク」分析ツールの多く、例えば古くは、J.L. モレノのソシオメトリーに始まり、A. ハートマンが提唱したインタビュー形式の「エコ・マップ」¹¹⁾ や、P. シードによる日記を媒体とした「ネットワーク分析」¹²⁾ も、分析の焦点はあくまでもクライアント本人、ないし家族なのである。

さて、この「社会ネットワーク」がコミュニティ心理学や社会精神医学において注目されるに至ったのは、個々人の持つ「社会ネットワーク」のいくつかの特徴と、彼の心身における健康状態との間に因果関係が仮定されたためである。すなわち、偶発的な危機的状況時やライフステージ上の移行時期に発生したストレスがもたらすストレス（あるいはクライシス）の影響を、ネットワークが緩和する機能を果たしているというものである。

この効果を実証した代表的な研究としては、L. F. バークマンと S.L. サイムがカリフォルニア州アラメダ郡の住民を対象に行った調査¹³⁾ が有名である。彼らの調査の結果、「社会的結びつき social ties」が強い住民ほど、フォローアップ期間中（9年）の死亡率が低くなることが示された。このバークマンらの研究結果の刺激を受けて、多くの研究者によって精神障害者や高齢者などの「社会ネットワーク」の実態や特徴、そしてそれらを独立変数としてネットワーク所有者の健康状態や救済行動との関連を実証する試みが行なわれたの

である。これらの研究では、一般的に「社会的ネットワーク」のサイズが大きければ大きいほど、そのネットワークの所有者は、ストレスへの対処を効果的に行うことができ、その結果として、心身の健康にプラスの影響をもたらすという結論が引き出されている¹⁴⁾。この点に関して J. ブルーム¹⁵⁾ は、ネットワークが個人の健康状態に及ぼす直接的効果とは、ネットワークから必要な情報を得たり、ネットワークが適応行動に向けての動機付けを高める働きを行っている形で現れていると述べている。また、間接的な効果としては、ネットワークの一員として組み込まれていることで、そこからストレス対処に必要な資源を引き出せる可能性が高まることを示している。したがってブルームは、その人の「社会ネットワーク」が狭いものであれば、それだけ必要な資源にアクセスできる機会が減少するという説明を行っている。

ただ、「社会ネットワーク」の概念については、「ソーシャル・サポート」と同義的に使用されているという指摘を多くの研究者が行っており¹⁶⁾、両者の間に概念上の混同が生じている。

(2) 「ソーシャル・サポート・ネットワーク」

次に、「ソーシャル・サポート・ネットワーク」、あるいは単に「サポート・ネットワーク」と呼ばれるものがある。この概念も非常に曖昧なもので、必ずしも統一した定義がされているわけではないが、便宜的に「ソーシャル・サポート」と「社会ネットワーク」を統合した概念だと考えてもよ

11) Hartman, A., "Diagrammatic Assessment of Family Relationships," *Social Casework*, 1978, pp.465-476.

12) Seed P., op. cit. なお、シードの「ネットワーク分析」については、湯浅典人（前掲論文）で詳しく紹介されている。

13) Berkman, L.F. & Syme, S.L., "Social Networks, Host Resistance and Mortality: A Nine-year Follow-up Study of Alameda County Residents," *American Journal of Epidemiology*, Vol.109, No.2, 1979, pp.186-204.

14) 例えば、ストレスに脆弱とされる精神障害者の「社会的ネットワーク」の特徴の一つに、ネットワーク・サイズの小ささがあげられている。この点については次の文献を参照のこと。Taylor, R.D.W., Huxley, P.J. & Jonson, D.A.W., "The Role of Social Networks in the Maintenance of Schizophrenic Patients," *British Journal of Social Work*, Vol.14, 1984, pp.120-140.

藤井達也『『精神障害者』のソーシャル・サポート・ネットワーク』『早稲田大学大学院文学研究科紀要』別冊第13集、1986、pp.59-70.

15) Bloom, J., "The Relationship of Social Support and Health," *Social Science of Medicine*, Vol.30, No.5, 1990, pp.635-637.

16) 野嶋佐由美「精神病者のソーシャル・サポート・ネットワークに関する研究の概観」『看護研究』第20巻、第3号、1987、pp.258-267.

いだろう。つまり、機能としての「ソーシャル・サポート」に対して、「社会ネットワーク」を構面を表すものとしてとらえ、その両者を抱合する上位概念として位置づけるものである¹⁷⁾。しかし、このような見解は必ずしも広く普及しているとは言い難い。

それでも、「社会ネットワーク」が個人、家族を中心とした関係の総体であり、「ソーシャル・サポート」が一般にインフォーマルな援助を意味するために、「ソーシャル・サポート・ネットワーク」は、家族、友人、近隣などのインフォーマルな援助源から構成された個別的なヒューマン・ネットワークであることが理解できよう。わが国の社会福祉方法論においてこの概念を先駆的に紹介した小松源助も、それを「素人の援助者」の総体として位置づけている¹⁸⁾。

K.L. カーンと T.C. アントニウッチが提唱している「コンボイ・システム」の概念¹⁹⁾も、サポートティブな社会システム（ネットワーク）という点では、「ソーシャル・サポート・ネットワーク」と近いといえる。ただ、「コンボイ・システム」は役割関係を基礎にして構成されている。そのために、ネットワーク所有者が持つ様々な専門家との関係は、援助者－被援助者関係として直接的に役割関係に結ぶつくことになるため、専門家もコンボイの中に含まれてくる。したがって、「ソーシャ

ル・サポート・ネットワーク」とはヒューマン中心（人間関係に限定されている）であるという類似性があるものの、「コンボイ・システム」では前者が色濃く持つインフォーマル性、自然発生的というニュアンスはあまり目立たないでいる。

なお、「ソーシャル・サポート・ネットワーク」と「社会ネットワーク」の関係については、次のような見解も存在している。つまり、ネットワークそれ自体は肯定的・否定的な作用いずれも有するが、基本的には（特に分析的に用いるのであれば）中立的である²⁰⁾。しかし「社会ネットワーク」の中でも援助的な役割を果たしたり、現にサポートを提供している部分を「ソーシャル・サポート・ネットワーク」として、両者をはっきりと区別する考えである。この場合には、後者は前者の一部分、ないし一片を意味することになる²¹⁾。例えば牧里は次のように述べている。「サポート・ネットワークは、ソーシャル・ネットワークのある局面を切り取った形態、もしくは現に支援機能が作用するように意図的に形成されたソーシャル・ネットワークの一種である」²²⁾。

ただし、一般的にはこれら2つの概念が峻別され、厳密に使い分けられているとは言い難いようである。むしろ明確な基準を持って区別されることなく使われていることが多いし、時には同じ論文の中に2つの用語が混在しているケースすらあ

17) 例えば、Tracy, E. & Abell, N., "Social network map: Some further refinements on administration," *Social Work Research*, Vol.18, 1994, pp.56-61.

18) 小松源助「ソーシャル・サポート・ネットワークの実践課題—概念と必要性—」『社会福祉研究』第42号、1988、pp.19-24.

19) Kahn, R.L. & Antonucci, T.C., "Covoy of Social Support: A Life Course Approach," in Kiesler, S.B. et al. (ed.), *Aging: Social Change*, Academic Press, 1981, pp.383-405. なお、「コンボイ・システム」とは個人のパーソナル・ネットワークを基礎に形成される支援システムで、カーンらはこのシステムを「護衛艦(convoy)」に例えている。なお、「コンボイ・システム」については次の論文を参照した。藤崎宏子「老年期の社会的ネットワーク」副田義也編著『日本文化と老年世代』中央法規出版、1984、pp.89-148.

20) Maguire, L., *Social Support Systems in Practices: A Generalist Approach*, NASW, 1991.『対人援助のためのソーシャルサポートシステム』小松源助・稲沢公一訳、川島書店、1994

21) 牧里毎治「ソーシャル・サポート・ネットワークにおけるボランティアの役割と展望」『社会福祉研究』第42号、1988、pp.31-36. ただし牧里は、ワーカーによって意図的、人為的に構成され直したネットワークを、古いパーソナル・ネットワークと区別して、サポート・ネットワークと呼びたいと述べており、専門的な介入による人間的なネットワークというニュアンスを持たせている。

この点については、児島美都子も「資本主義が高度に進む中で壊されてしまった家族や地域での社会関係を新しく構築することを意図する側面」があるのとらえ、ソーシャル・サポート・ネットワークが人為的な構造物であることを示唆している。児島美都子「ソーシャル・サポート・ネットワーク—老人のピアサポート活動を事例として—」『日本福祉大学研究紀要』第73号、1987、pp.1-25.

22) 牧里毎治、前掲論文

る。したがって、「社会ネットワーク」、「ソーシャル・サポート」、「ソーシャル・サポート・ネットワーク」を区別する概念上の基準は、実際のところ極めて曖昧模湖としている。

こうした概念定義上の問題が存在するものの、欧米においては様々な分析用ツールが開発されている。²³⁾これらのツールを用いて、「社会ネットワーク」と同じように「ソーシャル・サポート・ネットワーク」が個人の健康状態、救援助行動、さらに様々なクライシス状況後の回復プロセスや適応状態に及ぼしている影響が実証的に分析されており、この面での研究成果の蓄積は既に豊富なものとなっている。わが国にはJ.S. ノーバックによる「ノーバック・ソーシャル・サポート質問紙」などが紹介され、翻訳後に利用されている²⁴⁾他、研究者によって独自に開発されたツールも多い。

(3) 「ネットワーキング」

三番目に「ネットワーキング」という概念がある。社会福祉では主に「援助的な社会ネットワークを構築すること」の意味で用いられることが多い。例えば、R.L. バーカー²⁵⁾は「ネットワーキング」を「クライアントと彼の周囲の人々との関係を向上させたり発展させるソーシャルワーカーの援助的働きかけ」や「社会システムを通して働きかけを強化するための作られた専門家の集まり」と説明している。しかし、元来この用語にはこうした意味にとどまらずそれ以上のニュアンスが付加されているが、社会福祉の中ではこの点につい

ての理解が乏しいようである²⁶⁾。では、この概念に如何なるニュアンスが含まれているかについて以下に述べてみたい。

社会福祉以外の領域でこの用語が使用される場合には、理論的にも実践の上でも大きく二つの流れが存在しているといわれる。すなわち、社会運動論と結びついた「生活世界のネットワーキング」論と呼ばれるものと、産業組織論からの「システムのネットワーキング」論である²⁷⁾。

前者の代表的論者の一人は高田昭彦であろう。彼は、自らの立場を「下からのネットワーク形成」と呼び、後者を「上からのネットワーク形成」として、明確に両者の視点の違いを強調している²⁸⁾。高田らの立場は、J. リプナックとJ. スタンプスによる著書「ネットワーキング」²⁹⁾によって展開された議論を継承したもので、現代産業社会の潮流に対抗するオルタナティブがはっきりと目指されている。高田によれば、「下からのネットワーク形成」とは、個人の「生活世界」に対する、官僚的、介入主義的な行政、経済サブシステムの侵入と管理、コントロールへの異議申し立てなのであり、そうした「管理社会」に対抗すべき動的な運動とされている。

この見解から明らかなように、「生活世界のネットワーキング」、あるいは「下からのネットワーク形成」では、官僚的ヒエラルキーへの対抗と、私的生活領域での人間相互の紐帯を回復させることが強く志向されている³⁰⁾。したがって、現代の社会のあり方に対するオルタナティブとしての性格を色濃く持つ。その実現のために、ただ目

23) 例えば、Tracy, E. & Whittaker, J.K., "The Social Network Map: Assessing Social Support in Clinical Practice." *Families in Society, The Journal of Contemporary Human Services*, Vol.71, No.8, 1990, pp.461-470.

24) 南裕子「『Norbeck ソーシャル・サポート質問紙』の日本語訳版の作成過程」『看護研究』第17巻、第15号、1984、pp.195-197.

25) Barker, R.L., *The Social Work Dictionary*, 2nd edition, National Association of Social Workers, 1991

26) 山手茂、前掲論文

27) 金崎一郎「2つのネットワーキング論—その離反と交差について—」『上智大学社会学論集』第15巻、1990、pp.94-116.

28) 高田昭彦、前掲論文

高田昭彦「ネットワーキング」梶田孝道・栗田宣義編『キーワード／社会学—現代社会を解説する—』川島書店、1993、pp.51-72.

29) Lipnack, J. & Stamps, J., *Networking*, 1982.『ネットワーキング—ヨコ型情報社会への潮流—』正村公宏監修、社会開発統計研究所訳、プレジデント社、1984

30) 正村公宏「ネットワーキングと情報化社会の課題」『組織科学』第20巻、第3号、1986、pp.13-21.

標や価値を同じくするという点だけにおいて共通する様々な人たちが、協同的な連帯を作り上げていく活動が「ネットワーキング」と総称されるのである。あるいは、問題意識において結ばれた「危機の共同主観化」による自発的に結ばれた開放的な連鎖なのである³¹⁾。

この立場に立脚した「ネットワーキング」論は、多くの社会運動や草の根的な活動に大きな影響を与えており、社会福祉の領域においても市民による自発的な福祉活動に理論的根拠と指針を与え、既に様々な実践報告が公刊されて評判を呼んでいる。

これに対して「システムのネットワーキング」では、現代の産業社会に対するオルタナティブという価値観は持ち合わされておらず、むしろ、そこでは現代社会が高度情報社会へと移行する上でさらなる機能合理性が追求されている。そこである「ネットワーキング」とは、マイクロエレクトロニクス革命とコンピュータナリゼーションの進行による情報インフラの整備を通して実現された、情報ネットワーク社会という新たな経済社会において基本原理となるものである。その意味では、「ネットワーキング」の意義は、現代産業社会が獲得した成果（情報化）の延長線に位置づけられていると考えてよい。

この立場の中心的な研究者が、今井健一と金子郁容である。彼らの研究対象は基本的には企業組織に限定されているが、それは「企業が現代社会の中心組織であり、産業社会における主役」³²⁾であるという理由による。そして、「ヒエラルキーでとらえるのではなく、可変的な相互依存のシステム」³³⁾としての企業ネットワークのダイナミズムが追跡されている。彼らによれば「ネットワーキ

ング」とは、企業が「内部資源と外部資源の組み合わせを考えてその連結をはかるということ」であり、単に経済的動機のみならず、連携関係に「共感とコミットメントという行為」を組み込むことに他ならない³⁴⁾。こうしてつくられた「ネットワーク」では、相互関係の中で絶えず関係の意味が問い直され、自己と他の関係が見直され、目的がとらえ直される。すなわち「自己組織化」が進行することになる（今井らは、この過程を「ネットワーク・プロセス」と呼んでいる³⁵⁾）。

一方、金子の方はこの基本的なスタンスを維持しながらも関心を徐々にボランティア活動へと移行させ、その面での積極的な分析を行っている。金子によれば、ボランティアとは「その状況を『他人の問題』として自分から切り離れたものとはみなさず、自分も困難を抱えるひとりとしてその人に結びついているという『かかわり方』をし、その状況を改善すべく、働きかけ、『つながり』をつつけようと行動」³⁶⁾することを意味する。彼のいう「かかわり方」とは、相手が同一の属性（人種、性別、国籍等）ではなくとも「相互依存のタペストリー」³⁷⁾に基づいて関わっていくことであり、「つながり」とは動的情報³⁸⁾を発生させる相互作用のプロセスに身を投じることに他ならない。この動的情報を発生させるプロセスこそ金子のいう「ネットワーク」なのであり、その意味ではボランティアは「ネットワークャー」として位置づけられることになる。

以上の2つの「ネットワーキング」論は、一見するとまったく相反しているように見える。実際のところ、現代産業社会への「意義申し立て」という面に限定してみれば、まさしく両者は対立しているとしか言いようがないだろう。しかし金

31) 佐藤慶幸『生活世界と対話の理論』文眞堂、1991、pp.80-82.

32) 今井賢一・金子郁容『ネットワーク組織論』岩波書店、1988、p.8.

33) 今井賢一・金子郁容、前掲文献、p.51.

34) 今井賢一・金子郁容、前掲文献、pp.160-162.

35) 今井賢一・金子郁容、前掲文献、pp.181-182.

36) 金子郁容『ボランティア—もうひとつの情報社会—』岩波新書、1992、p.65.

37) 金子郁容、前掲文献、pp.85-88.

38) 動的情報とは、すでにどこかにあるものとしての静的情報とは異なり、相互作用のプロセスの中から生まれてくる情報を意味する。したがって、情報を進んで開示し、それについて相手からの意見を引き出す、あるいは人から情報を入手し、それについてのこちら側の意見を述べる、という循環プロセスの中から生まれてくる情報こそ動的情報に他ならない。金子郁容、前掲文献、pp.121-124.

崎³⁹⁾が言うように、ヒエラルキー構造と中央主権を否定し、個の自発的参加によって成立するという特性上の面と、それぞれの個の違いを乗り越えての相互依存の中に新たな意味と創造をもたらすプロセスという2つの面で「ネットワークング」ととらえる時、両者は共通の土壌に立っているといえる。

(4) 「組織間ネットワーク」

経営学や組織社会学において「組織間関係論」が注目されているのは、個人と同様に企業組織が自らをとりまく環境との交互作用なしでは存続できないという基本的認識があるからである。そこで、「組織—環境関係」が問われることになるが、その解明の一端を担っているのが「組織間関係論」なのである。「組織間関係」とは、当該組織にとって自らをとりまく環境そのものである。

この「組織間関係論」のなかで、組織間関係の特定形態として「組織間ネットワーク inter-organizational network」が分析対象として取り上げられている。「組織間関係論」では、「組織間ネットワーク」は「組織の集合体」としての意味が与えられている⁴⁰⁾。従って、構成単位を組織とするネットワーク概念であり、「社会ネットワーク」概念の組織版であると考えれば理解が容易であろう。

さて「組織間関係論」では分析のためにいくつかのモデルが存在しているが、「組織間ネットワーク」はこうしたモデルの一つに数えられるものである。例えば赤岡功は、分析モデルとして次の4種類に分類している⁴¹⁾。すなわち、「二組織モデル」、「組織集合モデル（焦点組織と、焦点組織に資源をインプットする組織、および焦点組織から資源を得るアウトプット組織で一つの単位を成す）」、「活動集合モデルおよび組織間集合モデル（一定の目的のために諸組織が結んでいる同盟で、

内部に分業があり、それ自体の公約が存在する）」、そして「ネットワーク・モデル」である。この最後のネットワーク・モデルに準拠しながら組織間関係をとらえた場合に浮かび上がってくる組織間の相互関係の総体が、すなわち「組織間ネットワーク」ということになる。

これら各モデル間の関係については、赤岡が次のように指摘を行っている。すなわち、まず相互に依存しあう組織の全体として組織間ネットワークがあり、その中で二者の組織関係（二組織モデル）、組織集合、そして組織間集合などが形成され、維持され、変化し、崩壊していると考えられる。このように、まず組織間ネットワークの存在を想定した上で、個々の研究者の分析視点の違いによって、組織間ネットワークのある特定部分を上記のような様々なモデルでとらえることが可能となっているのである。

さらにこうした組織集合体としての組織間ネットワークの組織化を取り扱う領域が「組織の組織論」と称されるものである⁴²⁾。そこでは、組織間ネットワークの構造、組織化・組織間調整のプロセス、組織間媒介組織の役割などが重要な研究テーマとして取り上げられることになる。

3・ネットワーク概念に見られる共通要素

前章で大きく4種類のネットワーク概念を取り上げ、簡単ではあるがその内容を検討してみた。一見したところそれぞれの概念間には違いがみられるものの、相互に共通し交流が可能な部分も多いように思われる。この点についてはいくつかの指摘がされている。例えば、J. ギャラスキウィックとS. ワッサーマン⁴³⁾は「社会ネットワーク」に共通する基本的な前提として次の4点をあげている。

① ネットワーク構成単位（アクター actor）や

39) 金崎一郎、前掲論文、pp.109-110。

40) 「組織間関係論」の概略については、山倉健嗣『組織間関係—企業間ネットワークの変革に向けて—』有斐閣、1993、pp.8-25。および pp.159-175。を参照した。

41) 赤岡 功「組織間関係論の対象と方法」『組織科学』第15巻、第4号、1981、pp.4-13。

42) 山倉健嗣、前掲文献、pp.159-175。

43) Galaskiewicz, J. & Wasserman, S. "Introduction: Advances in the Social and Behavioral Sciences from Social Network Analysis," in Wasserman, S. & Galaskiewicz, J. (ed.), *Advances in Social Network Analysis*, Sage Publications, 1994, pp.11-17。

その行為は、相互依存的なものである。

- ②アクター間の関係 (ties/linkages) は資源のフローとしてとらえられる。
- ③個人に焦点を置いたネットワーク論は、ネットワークを個人の行動によって機会にもなり得るし束縛にもなり得るような構造的な環境であるととらえる。
- ④ネットワークはアクター間の関係パターンを規定する存在である。

上記の指摘をふまえて本稿では、まず大ざっぱな形ではあるがいずれのネットワーク概念にも共通する要素として次の4つの点を指摘してみたい。それは、①関係概念であること、②相互依存性、③主体性の重視、および④資源交換の場であること、の4点である。以下にそれぞれの説明を試みる。

(1) 関係概念としてのネットワーク概念

まず、ネットワーク概念が関係概念である点について述べたい。そもそも「社会ネットワーク」が社会学の分野で提唱された背景には、既存のパラダイム (T. パーソンズ流の構造-機能分析) に対する批判や不満があったといわれている。つまり個人の行動は地位や役割関係では説明されず、むしろ諸個人が相互に作り合う関係の総体性によってはじめて説明できると考えられたのである⁴⁴⁾。したがって、個人の属性ではなく彼が結んだ関係の全体の特徴でもって、様々な現象の説明や分析が試みられることになる。そしてこの視点は、「社会ネットワーク」にとどまらず全てのネットワーク概念に共通のものとなっている。このように、ネットワーク概念が関係を構成する単位の属性ではなく関係そのものによって現象にアプローチしていく立場、すなわち関係概念であることこそまず最初にあげるべき共通点であろう。

社会学者の N. エリアス⁴⁵⁾ は思考実験としてゲームを取りあげて、現象を関係概念でとらえる意味についての説明を行っている。ここでは彼の

説明の中から2人のプレイヤーから成るゲームを取り上げてみる。ゲーム (チェスのようなものをイメージすればよい) の中では、双方のプレイヤーは常に互いに影響を及ぼしあっている。一方の手は、他方の手の反応として生じる。従って、「そのようなゲームにおける12番目の手などというものは、(中略) どちらかのプレイヤーの特質に基づく説明では十分でない。そのようなゲームの手は、二人のプレイヤーのそれまでの手のネットワーク形成と、そこから生じた特定の関係構造に基づいて、はじめて説明される」⁴⁶⁾ ことになる。

エリアスの主張にあるような視点を突き詰めていくと、クライアントの抱えている問題は上記の意味での関係構造でもって把握する必要がある。さらに、ソーシャルワーカーとクライアントの間に結ばれる援助関係も決して単一的な直線的連関としてとらえるのではなく、ワーカーの働きかけによってクライアントがある反応を示し、それに応じてワーカーの次の対応が規定されるというようなダイナミックな連関でとらえることが不可欠になってくる。この点は、ネットワークに基づく援助モデルと密接に関連してくることになるが、ここではこれ以上は触れずに後日の課題としたい。

(2) 相互依存性

共通点として2番目にあげられるのが、相互依存性あるいは共同性というべきものが重視されているという点である。先に示したように現象が関係性によって規定されるということは、その現象が発生した原因は個人や一組織にあるのではなく、それらが相互関係を有する全体に求められること、また同時に、現象の帰結が個々の人や組織にとどまらず、相互に依存しあっているもの全てに影響を及ぼすということをも意味している。

この相互依存ないし共同化プロセスの基盤を成立させているのは、言うまでもなくネットワークメンバー同士の相互作用である。関係を持つ人や

44) 森岡清志「都市生活におけるネットワークとネットワークング」『組織科学』第20巻、第3号、1986、pp.67-76.

45) Elias, N., *Was ist Soziologie?* Juventa Verlag, 1970, 『社会学とは何か』徳安彰訳、法政大学出版社、1994、pp.77-118.

46) Elias, N., 上掲文献 (邦訳書)、p.111.

組織は絶えず相互作用を繰り返しており、その作用を通して問題意識や情報が波及し（金子の言う動的情報）、究極的には全体で共有化されていく。こうした過程を経てネットワーク・メンバーの抱えた問題はネットワーク全体にとっても問題になっていくし、その解決も彼一人の力によってではなく、ネットワーク全体を巻き込んだ形でしか達成できなくなる。実際に、ある個人の問題は、その家族、近親者や知人のみならず、程度の大小はあれ、その人の「社会ネットワーク」を構成する全てのメンバーに影響を及ぼすことになるだろう。また、その解決の為に「社会ネットワーク」の成員（全部か一部）の動員が必要不可欠となる。

なおここで言う共同とは、共生、共有、相互依存、あるいは吉川武彦が障害者論の中で提唱している「Share（シェア）」⁴⁷⁾という言葉に置き換えてもよいだろう。これらの言葉によって示される「わかち合う」という思想こそ、全てのネットワーク概念に存在している2番目の共通視点なのである。

(3) 主体性の重視

ところで上記のように関係性や相互依存性が重視される場合、そのような関係の網中にある個人や組織は、こうした関係を形成し、維持し、変容していく主体者として描かれることになる。つまり彼らは、一方的に社会からの外的圧力によって規定される存在ではなく、また逆に諸関係の中に埋没してしまうような非自律的な存在でもなく、生活の変化に応じて自らネットワークを整理していく主体的、自律的な組織者であり統括者なのである⁴⁸⁾。その意味で、ネットワークに含まれる個人や組織は相対的に自律性を有した存在として位置づけられることになる。

こうした主体性を重視した視点は、特に2つの「ネットワーキング」論に顕著に見い出せる。「生活世界のネットワーキング」論では、ネットワークとは「共通の価値観」を持った個人の自発的な集まりを意味していた。もう一つの「システムのネットワーキング」論でも、「ネットワーキング」とは決して強制されたものではなく、「共感」に基

礎づけられた高度に自主性が備わったものとして描かれている。また、一見こうした視点が弱いと思われるがちな「社会ネットワーク」や「組織間ネットワーク」においても、この要素を保有している点では決して例外ではない。確かに、個人や組織にとっては選択の余地が全く無いか、あっても乏しいというような関係が中には存在するだろう（特に個人の場合の家族、親族や近隣との関係がその例としてあげられる）。しかし、それでも個人や組織は自らのネットワークに意図的に働きかけ、関係を選択し、相互に資源を交換しながら、そこから様々な恩恵を引き出しているのである（例えば友人との関係）。こうした意味からいずれのネットワーク概念においても、ネットワークの準拠点たる個人、家族、組織を、ネットワーク形成・維持の主体者、統括者、あるいは自律的な組織構成者として認識している点では一致しているといえよう。

(4) 資源交換性

最後の共通要素としてあげられるのが資源交換性である。このことは言うまでもなく、相互の依存関係を通して様々な資源が交換されていることを意味する。つまり、ネットワークを構成するそれぞれの網は、資源が双方向に流れあうパイプを意味するのである。ネットワーク概念の中で特に有用な資源交換性に着目しているのが「ソーシャル・サポート・ネットワーク」であろう。先述したように、この概念はサポーティブな人間関係の総体として位置づけられている。

ただ、ここで注意すべきことはネットワークを構成している関係網には（有用な）資源のみが流れるとは限らないことである。むしろ、支配やストレスなどの資源とは逆の意味を持つ物（逆資源）も流れ得ることである。そのような場合、クライアントの問題はむしろ維持されたり、強化されるということも生じる。

本稿では、以上の4つの視点がネットワーク概念に共通する要素として抽出できると考える。これらの要素を総称したものを「ネットワーク性」という用語で表現できるとすれば、

47) 吉川武彦『精神科のリハビリテーション第2版』医学図書出版、1985、p.11.

ネットワーク 介入	援 助 者	援 助 の 場	介入 レベル	関係の タイプ	援助 形態
1・家族ネットワーク 介入	家族、近隣、 友人、同僚	特定されず	ミクロ	結合	T, R
2・ケース・ マネージメント	機関、専門家、 個人のネット ワーク	近隣、 特定されず	ミクロ	新規 構築	T
3・近隣による援助	自然発生援助 者、役割関連 援助者 (ゲートキーパー)	近隣	ミクロ マクロ	結合	P, T, R
4・職場内サポート	配偶者、家族、 同僚、上司	職場	ミクロ	結合	P, T, R
5・ボランティア 結合	ボランティア	近隣、 地域	ミクロ マクロ	新規 構築	P, T, R
6・相互援助 / セルフヘルプ	同じ問題を 持つ人々	近隣、 地域、 特定されず	ミクロ マクロ	新規 構築	P, T, R
7・地 域 エンパワーメント	素人援助者、 専門家	近隣	マクロ	新規 構築	P, T, R

注：P = 予防的援助
T = 治療的援助
R = リハビリテーション

図 1・ネットワークをベースにした援助介入の類型
Maguire, L. & Maguire, D. The Use of Social Networks in Social Welfare, *Social Welfare Forum*, 1981, p. 143. より引用

ネットワーク概念とはネットワーク性を全て兼ね備えた概念として位置づけられるものと仮定しておきたい。

4・ネットワーク概念としての生活

それでは社会福祉実践、特に専門家による実践であるソーシャルワークにとってネットワーク概念はどのような意味を持つものなのだろうか。この点を明らかにするために、社会福祉実践の援助において最も中心となる「生活」概念を取り上げて試論的に論じてみたい。

そもそも社会福祉実践の対象は何であろうか。

この問いは社会福祉とは何を援助対象としているかというふうに質問の中身を変えてもよいだろう。この問いに対しては、過去に多くの研究者によって社会福祉の定義という形で回答が寄せられてきた。その内容は研究者の立脚するイデオロギーの相違を反映して多様なものになっているが、いずれも「生活」という用語を含めている点では一致している。つまり、「生活」こそが社会福祉の本来的な対象であるという認識が、研究者のイデオロギーの違いを乗り越えて彼らの定義の中に暗示されていると理解できるのである。

では、「生活」とは社会福祉において何を意味するものなのだろうか。この点を明らかにするた

めに、本稿では船曳宏保の説明⁴⁸⁾に注目してみたい。

船曳も「生活」を解明することが社会福祉学の基本的課題であると位置づけ、そこから社会福祉は何をするものなのかという実践的な問いに対する解明が導き出せると述べる。そして「生活」の多義性を認めつつもその全てに応えることは社会福祉学の及ぶことではない以上、この概念を一定の範囲に限定する必要があるとし、次のように社会福祉の対象たる「生活」概念の限定を行っている。すなわち、「生活」とは主体を持った個人が自己を充足するために営まれる一連の行為であると定義付けた上で、「社会的資源の受容」という側面と「諸社会関係を営む」という側面から展開を試みているのである。

船曳によれば、「社会的資源」とは主体の自己維持や発達に有用性を持つものであり、それは他者や集団に帰属しているものとされる。そして、社会的資源は他者や集団との相互作用を通して受容できるものと考えられるのである。もちろん、この受容過程（「関係付け」と「活用」の二過程）そのものが「生活」の一つの側面なのであるが、しかし、この側面だけでは「社会的資源」をつくり出し、それを提供し、分配するという「生活」が持つ別の側面が捨棄されてしまう。そこで、「生活」が持つこの別側面を説明する必要がでてくるという。

では、「社会的資源」はどのようにしてつくられ、提供されるのであろうか。船曳は、それは個人が所属する制度化された集団の中で役割遂行によって作られるものだとして説明している。例えば、家族という集団において父親としての役割を果たすことによって、子供に対して何らかの社会的資源を提供できるのである。そしてこの父親―子供の関係は一方が他方を規定してしまうような性質のものではなく、自他の関係、すなわち一定の機能を持った相互作用という特性を持っている。そして人間は、具体的な場面で特定の他者との間にこの種の相互作用でもって結びつき、様々な役割のネットワークを構成することになる。こうした相互作用を主体の維持・発展という方向に向けて反復される営為が船曳のいう「諸社会関係の営

み」であり、「生活」の持つ側面のひとつとして描かれているのである。

以上が船曳の社会福祉の対象たる「生活」概念の説明であるが、ここで注目しておきたいのは、その中には先述した「ネットワーク性」の全ての要素を見出すことができるということである。単に「役割のネットワーク」という用語が使われている以上に、「生活」概念の説明の中のいたる箇所で「ネットワーク性」の要素が顔を見せている。

まず最初に、主体性が再三強調されていることに気がつく。その骨子は「生活」を営んでいるのは主体としての個人に他ならないし、またその営みによって主体性が維持、発展されるということなのである。また、「生活」とは主体性の維持、発展のために「諸社会関係」を営むことなのであり、特定の他者との相互作用ではなくそれら全体でもって説明される概念なのであるから、関係性が重視されているのも明らかであろう。さらに、相互依存性について見てみよう。「生活」とは絶えず繰り返される相互作用の総体なのであり、その中で主体と他者はそれぞれ独立した一定の目標を持ってそれぞれの役割を実行しているにも関わらず、相互に依存し、相互に規定し合い、相関関係を持っているものとして描かれている。つまり、「生活」とは主体単独で成り立つものではなく他者との相互作用そのものであり、それは「わかち合う」という言葉によって規定されるものに非常に近い。また「生活」は様々な役割関係を介して社会資源を創出し、提供し合う動的なプロセスとして描かれている。すなわち、このことは「生活」の側面のひとつに資源交換性があることを意味している。

こうしてみると、船曳のいう「生活」概念は「ネットワーク性」の4つの要素を全て兼ね備えたものなのであり、その意味でネットワーク概念に他ならない。つまり、社会福祉実践の対象としての「生活」はネットワーク概念で説明できるものなのである。加えて、その具体的な介入方法もネットワーク概念を駆使することで、（全てといかないまでも）記述できる可能性があることを示しているといえよう。つまり、社会福祉実践においてネットワーク概念は非常に身近さや親近性を

48) 船曳宏保『社会福祉学の構想』新評論、1993、pp.55-67., pp.95-158. および pp.177-179.

持った存在であるといえるのである。E. マッキンタイア⁴⁹⁾も、コミュニティワーカーは、直感的に様々なネットワーク（個人の社会ネットワーク、地域にある社会福祉関連組織間の組織間ネットワーク）を変容する方法を試み続けてきたと述べ、実践家には明確な形で概念化や理論化されなくても、古くからその重要性を認識して実践に活用してきたことを強調している。このような意味において、われわれは社会福祉実践の領域にネットワーク概念を導入する意義を認めることができる。

ここまでの結論として、社会福祉実践にとってネットワーク概念とは、まさしくその対象、介入方法を記述するために必要不可欠な道具なのであり、その意味では「ネットワーク性」とは実践家やソーシャルワーカーが当然身につけていて然るべき最も原理的、かつ基本的な視点と言えないであろうか。これまで社会福祉実践に周辺領域から様々なネットワーク概念が紹介、導入され、それが流行現象を引き起こしているのは、それがソーシャルワーカーが暗黙の内に持つ社会福祉実践の原理という琴線に触れるからではないだろうか。

5・今後の課題点

前節までの考察で、ネットワーク概念とは社会福祉実践にとって非常に親和性の高い概念であることを示してみたつもりである。過去においてネットワークという言葉こそ用いられていないものの、今になってみればネットワーク概念としか表現しようがない実践形態や概念が存在していたのも、社会福祉実践やソーシャルワークにネットワーク思考がビルトインされていることを物語っているといえる⁵⁰⁾。さらに、1981年のパークレー報告にみられるようにはっきりとネットワークという言葉を使ってその重要性が主張されていること

も、上記の考察結果からして当然のことかもしれない。

ただしそうはいっても、ネットワークという言葉にあまりにも多くの意味が付与されており、概念的に非常に混乱している現状は是非とも克服されなければならない。これらの概念を研究者、実践家双方においても十分に同意が得られる形に整理し直し、それらを社会福祉実践において自家薬籠中のものにしていく作業が、今後の課題としてまず第一に取り上げられるべきであろう。場合によっては、ネットワークという言葉にあまり拘泥せずに、よりの確に内容を提示できる用語を開発する必要も生じると考えられる。また、各概念間の関係も説明できるものにしなければならない。

2番目の課題は、先述した類型化作業により整理された概念を駆使して、それぞれの概念ごとに社会福祉実践にとって有用な分析のための新たな概念枠組みを開発することである。そのこの概念枠組みは、なぜネットワークが構築され、維持されているのかを社会福祉実践に役立つ意味のある情報や視点を提供するものでなければならないだろう。

3番目に、新たな概念枠組みに基づいて具体的な援助モデルの整理に取りかかることが課題となるだろう。ネットワーク介入モデルについては、既にL. マギューワイアとD. マギューウェア⁵¹⁾（図1）やC. フローランドら⁵²⁾によるサマリーが存在している。彼らの業績を参考にしながら援助モデルを策定していく必要があると考える。

以上の3つの課題が果たされれば、より細部に立ち入って考察を深めていくことが可能となるだろうし、そのために必要な分析手段や指標の開発も現実のものとなってくると思われる。それらが4番目の課題となる。思いつくままあげてみると、次のようなものが浮かんでくる。

49) McIntyre, E. L. G., "Social Networks: Potential for Practice," *Social Work*, Vol.31, No.6, 1986, pp.421-426.

50) 松原一郎は、アメリカのCO理論においてネットワークに関連するな活動や概念として、①COS、②インター・グループ・ワーク説、③システムズ・アプローチを例示している。松原一郎「地域福祉のネットワーク」、右田紀久恵・松原一郎共編『地域福祉講座2ー福祉組織の運営と課題ー』中央法規出版、1986、pp.296-346.

51) Maguire, L. & Maguire, D., "The Use of Social Networks in Social Welfare," *Social Welfare Forum*, 1981, pp.140-159.

52) Froland, C., Pancoast, D.L., Chapman, N.J. & Kimboko, P.J., *Helping Networks and Human Services*, Biverly Hills: Sage Publications, 1981

- ①特定層（例えば高齢者）における様々なネットワークの特徴（高齢者の「社会ネットワーク」の一般的特徴は社会老年学の分野で明らかにされてきているが、高齢者を支援するため役所、病院、各種施設によって構成される組織間ネットワークについては研究されていない）
- ②ソーシャルワーカーがその日常活動を行うために構築している専門家・機関間ネットワークの特徴（特定の目的や状況下で構成される「チーム」とは異なり、ワーカーが日常の実践を通して連絡している機関、専門家の総体を意味し、ワーカーの問題解決力を規定している存在と考えられる）が援助スタイル、援助効果に与える影響
- ③個人、家族のネットワークにおいて、ライフサイクルや危機的状況発生に応じて生じる変化
- ④特定問題（例えば痴呆症や精神障害）の対応に適切な、ネットワークの形態や機能
- ⑤社会環境（政治、経済、文化）が様々なネットワークの形態、機能におよぼす影響
- ⑥ネットワーク内にインフォーマルな単位（家族や友人）、フォーマルな単位（専門機関）が混在する場合に、その協働関係の取り方

最後に触れて起きたいのが、プライバシー侵害とクライアントの「生活世界」侵犯という問題である。特に、個人レベルのネットワーク（「社会ネットワーク」）を分析したり、援助モデルの適応対象とする場合には、上記の問題は避けて通れない。個人の持つネットワークとはその個人の私的な「生活領域」そのものを意味する以上は、たとえ援助のためとはいえ、それを「暴い」たり、「いじって」しまうような場合にはクライアントの反発を招きかねない。今までの社会福祉実践では、この点が看過されてきたのではないだろうか。ワーカーやボランティアがこの種の分析、援助を行うことの倫理的な意味を自省的に厳しく追求していくことも、残された大きな課題であることを指摘しておきたい。